

資料2
令和3年10月11日(月)
第1回南相馬市総合計画審議会

南相馬市

復興総合計画後期基本計画実施状況



令和3年10月

目次

第1章 南相馬市の行政評価	2
第2章 成果指標進捗状況	3
第3章 復興重点戦略・重点戦略の取組状況	15
第4章 令和4年度に向けて	30

参考 評価の目的・位置づけ

南相馬市自治基本条例（平成20年4月1日施行）

（行政評価）

第24条 執行機関は、施策、事業等の成果及び達成度を明らかにし、効果的かつ効率的な市政運営を行うため、公正な行政評価を実施し、その結果を公表します。

南相馬市復興総合計画後期基本計画（5頁から抜粋）

行政評価（施策評価）による後期基本計画の進行管理

後期基本計画は、毎年度、施策ごとに掲げた成果指標（創生法第8条第3項の規定に準じる客観的な指標である重要業績評価指標（成果指標³）（以下、「成果指標」という。）を含む）を検証するとともに、事業の有効性を評価し、計画の進捗を管理します。

また、評価結果は、翌年度の実施計画に反映し、予算編成を連動させることでPDCAサイクルを実質化します。さらに、市民が参加する外部組織による評価によって、評価の客観性を担保するとともに、実施計画や評価結果を公表することで透明性を担保します。

第1章 南相馬市の行政評価

(1) 行政評価

本市の行政評価については、南相馬市自治基本条例や南相馬市復興総合計画後期基本計画（以下「後期基本計画」という。）に基づき、施策、事業等の成果及び達成度を明らかにし、効果的かつ効率的な市政運営を行うため、公正な行政評価を実施し、その結果を公表することとしています。

(2) 行政評価の対象

後期基本計画に掲げる施策を評価の対象とします。

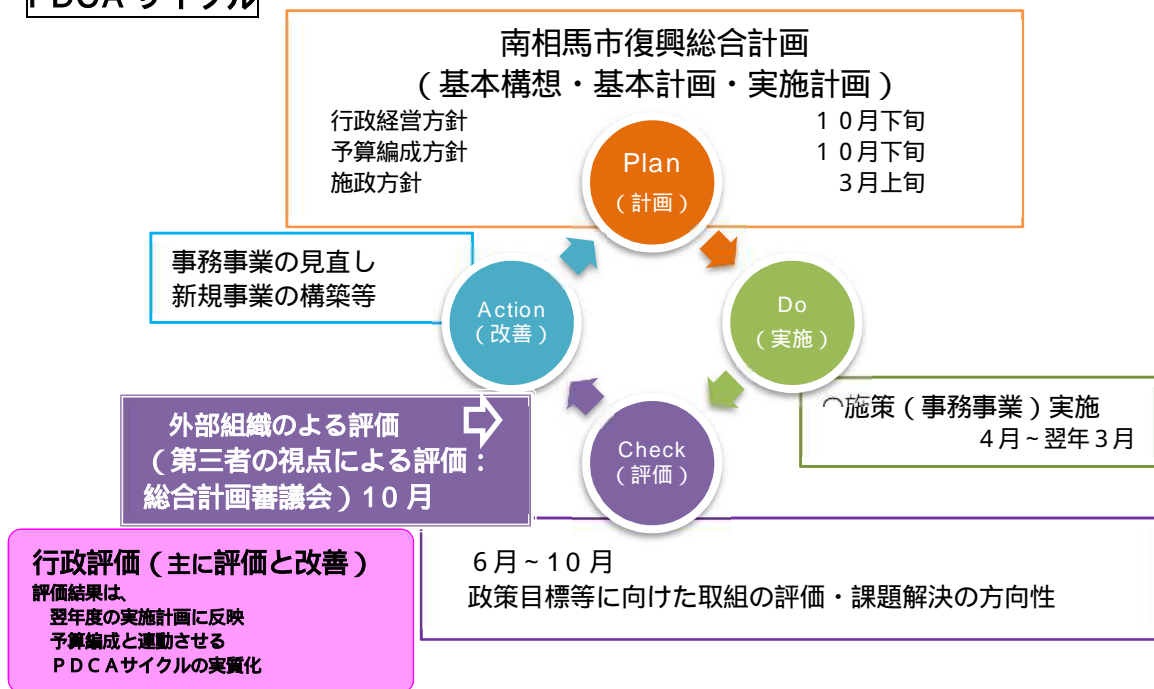
(3) 令和2年度分行政評価（内部評価・外部組織による評価）の視点

令和2年度分の行政評価の視点については、「各政策の柱（5本柱）」について、後期基本計画策定時の「成果指標（現状値）」と令和2年度末の「成果指標（実績値）」の進捗状況を比較する。

(4) 外部組織による評価

外部組織による評価については、学識経験者や市民が参加する南相馬市総合計画審議会（以下「審議会」という。）において行い、その中でいただいた市の施策への評価やご意見については、各年度の行政評価に反映させるとともに、今後の施策、事務事業の立案、展開に生かしていきます。

PDCA サイクル



第2章 成果指標進捗状況

(1) 政策の柱別達成状況(計画策定時と令和2年度末を比較)

1 教育・子育て		向上	現状維持	低下	合計	新型コロナの影響により 評価できなかった	
						直接	間接
	令和2年度末	9	1	1	11	10	1
	割合	81.8%	9.1%	9.1%	100.0%	-	-
2 健康・医療・福祉		向上	現状維持	低下	合計	直接	間接
	令和2年度末	8	2	2	12	1	4
	割合	66.7%	16.7%	16.7%	100.0%	-	-
3 産業・仕事づくり		向上	現状維持	低下	合計	直接	間接
	令和2年度末	13	0	1	14	3	0
	割合	92.9%	0.0%	7.1%	100.0%	-	-
4 都市基盤・環境・防災		向上	現状維持	低下	合計	直接	間接
	令和2年度末	8	1	6	15	1	1
	割合	53.3%	6.7%	40.0%	100.0%	-	-
5 地域活動・行財政		向上	現状維持	低下	合計	直接	間接
	令和2年度末	7	1	4	12	0	0
	割合	58.3%	8.3%	33.3%	100.0%	-	-
合計		向上	現状維持	低下	合計	直接	間接
	令和2年度末	45	5	14	64	15	6
	割合	70.3%	7.8%	21.9%	100.0%	-	-

同一施策の成果指標値を小・中に分けて設定したものは、2つの指標としてカウント。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」という。)の感染拡大に伴う国の緊急事態宣言等の影響を受けて、後期基本計画に基づく各事業が実施すること自体ができなくなるなど、大きな環境変化が生じたところです。

このため、今回、成果指標の達成状況を評価するにあたっては、各政策の柱で掲げた成果指標のうち、イベントの開催件数や施設の利用者数など、新型コロナの影響によって適正かつ正確な指標をとることが困難と判断した「21項目」が評価することができませんでした。そのほかの成果指標について、可能な限り評価を実施しました。

評価できないと判断した要因・理由等については「資料2 別紙」のとおりです。

そのうえで、全体で45項目(70.3%)が「向上」となっており、着実に成果目標の達成に取り組んでおり、特に、「3 産業・仕事づくり」では、「向上」が9割を超える高い達成状況となっています。また、「1 教育・子育て」では、「評価できなかった」が「11項目」とはなっているものの、「向上」が8割を超える結果となっています。

一方で、「4 都市基盤・環境・防災」及び「5 地域活動・行財政」においては、「低下」が3割から4割を占めるなど、各政策の柱別で見ても「低下」している項目もあることから、その要因を評価・分析のうえ、引き続き、成果指標の達成に向け、全力を挙げて取り組んでまいります。

(2) 政策の柱別の状況

政策の柱1 教育・子育て

基本施策(1) 学校教育

豊かな心と体の育成のうち、「学級生活に満足している児童生徒の割合」は、前年度に引き続き64.0%と、令和4年度目標値の60.0%を上回っています。

また、**教育水準の向上**のうち、「学習の意欲が高い児童生徒の割合」、「学校図書の1人当たりの貸出冊数」、**学校環境の整備**のうち、「学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合」も前年度に引き続き、増加傾向にあります。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	令和元年度末の状況	令和2年度末の状況	策定時より向上・低下等	令和2年度担当課	令和4年度目標値
豊かな心と体の育成	学級生活に満足している児童生徒の割合	58.0% 平成30年6月	64.0%	64.0%	向上	学校教育課	60.0% 以上を目指す
	新体力テスト	小5 40.0% 中2 47.8% 平成29年6月	小5 38.2% 中2 45.8%	未実施	評価できなかった	学校教育課	小5 44.0% 以上を目指す 中2 51.0%
教育水準の向上	学習の意欲が高い児童生徒の割合	小5 39.0% 中2 48.0% 平成30年6月	小5 38.0% 中2 55.0%	小5 43.0% 中2 62.0%	小5 向上 中2 向上	学校教育課	小5 45.0% 以上を目指す 中2 55.0%
	全国学力調査	小6 100 中3 97 平成30年4月	小6 101 中3 98	未実施	評価できなかった	学校教育課	小6 103 中3 100 以上を目指す
	学校図書の1人当たりの貸出冊数	22.3冊 平成30年3月	26.1冊	26.3冊	向上	学校教育課	30.0冊 以上を目指す
学校環境の整備	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合	小5 94.0% 中2 80.0% 平成30年6月	小5 93.0% 中2 79.0%	小5 96.0% 中2 82.0%	小5 向上 中2 向上	学校教育課	小5 95.0% 以上を目指す 中2 85.0%
	関係団体との通学路の合同点検回数	年1回 平成30年3月	年1回	年1回	現状維持	学校教育課	年1回 以上を目指す

【新型コロナの影響により評価できなかった】

- ・新体力テスト
- ・全国学力調査

基本施策（２）子育て

保育・幼児教育の充実のうち、保育園及び幼稚園の「待機児童数」は、昨年度と比べさらに減少し、令和２年度末時点で０人となりました。また、**子育て環境の充実**のうち「子育て応援WEBサイトのアクセス数」は計画策定時と比較し、増加傾向にあります。

一方で、**結婚・妊娠・出産への支援**の「出生数」は改善傾向が見られるものの、目標値には届かないことから、引き続き、出生数の回復に取り組む必要があります。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	令和元年度末の状況	令和２年度末の状況	策定時より向上・低下等	令和２年度担当課	令和４年度目標値
結婚・妊娠・出産への支援	出生数	362人 平成29年1～12月	284人	306人	低下	健康づくり課	362人 以上を目指す
保育・幼児教育の充実	待機児童数	64人 平成30年4年1日	29人	0人	向上	こども育成課	0人
子育て環境の充実	放課後児童クラブ待機児童数	59人 平成30年4年1日	8人	33人	向上	こども家庭課	0人
	子育て応援WEBサイトのアクセス数	26,674件 平成30年3月	40,943件	33,711件	向上	こども家庭課	36,700件 以上を目指す

出生数については速報値

基本施策（３）生涯学習・スポーツ

生涯学習の充実、**芸術文化の充実**及び**スポーツの振興**のすべての施策に係る成果指標について、新型コロナウイルスの影響で評価することができませんでした。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	令和元年度末の状況	令和２年度末の状況	策定時より向上・低下等	令和２年度担当課	令和４年度目標値
生涯学習の充実	生涯学習関連事業の延べ参加人数	13,139人 平成30年3月	12,102人	7,126人	評価できなかった	生涯学習課	13,500人 以上を目指す
	博物館の利用者数	12,131人 平成30年3月	10,641人	6,128人	評価できなかった	文化財課	12,700人 以上を目指す
	図書館の利用者数	91,107人 平成30年3月	89,544人	72,668人	評価できなかった	中央図書館	96,000人 以上を目指す
芸術文化の充実	芸術イベントの開催件数	63件 平成30年3月	59件	26件	評価できなかった	生涯学習課	78件 以上を目指す
スポーツの振興	スポーツ施設の利用者数	320,000人 平成30年3月	354,953人	265,042人	評価できなかった	スポーツ推進課	328,000人 以上を目指す
	スポーツ団体への加入者数	4,870人 平成30年3月	3,976人	3,644人	評価できなかった	スポーツ推進課	5,280人 以上を目指す
	市総合体育大会への参加者数	2,460人 平成30年3月	1,924人	1,524人	評価できなかった	スポーツ推進課	2,583人 以上を目指す

政策の柱 2 健康・医療・福祉

基本施策（４）健康

心身の健康づくりのうち、「ゲートキーパー登録者数」は、計画策定時の68人から132人に増加し、令和4年度目標値を上回りました。

一方で、**心身の健康づくり**のうち、「食生活改善推進員」については、前年度同様、「低下」となっていることから、さらなる取組が必要です。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	令和元年度末の状況	令和2年度末の状況	策定時より向上・低下等	令和2年度担当課	令和4年度目標値
疾病の予防	特定健康診査の受診率	38.0% 平成30年3月	38.7%	29.3%	評価できなかった	健康づくり課	45.0% 以上を目指す
	大腸がん検診の受診率	23.1% 平成29年6～10月	24.0%	22.5%	評価できなかった	健康づくり課	41.0% 以上を目指す
心身の健康づくり	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	31.7% 平成30年3月	31.9%	37.0%	評価できなかった	健康づくり課	29.0% 以下を目指す
	食生活改善推進員数	54人 平成30年3月	48人	48人	低下	健康づくり課	60人 以上を目指す
	ゲートキーパー登録者数	68人 平成30年3月	81人	132人	向上	健康づくり課	97人 以上を目指す
放射線対策の継続	内部被ばく検診・外部被ばく測定結果等の情報提供回数	11回 平成30年3月	11回	13回	向上	健康づくり課	11回 以上を目指す

特定健康診査の受診率・メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合は速報値

【新型コロナの影響で評価できなかった】

- ・ 特定健康診査の受診率
- ・ 大腸がん検診の受診率
- ・ メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合

基本施策（５）地域医療

地域医療の連携強化のうち、「市内医療機関における看護職員の数」は、計画策定時の461人から510人となり、前年度に引き続き、「向上」しています。

「小児入院受け入れ病院数」は、令和2年度末時点では0施設であったものの、引き続き、医師（小児科医）の確保に取り組んだ結果、令和3年4月から再開しています。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	令和元年度末の状況	令和2年度末の状況	策定時より向上・低下等	令和2年度担当課	令和4年度目標値
地域医療の連携強化	市内医療機関における看護職員の数	461人 平成29年7月1日	485.5人	510人	向上	健康づくり課	540人 以上を目指す
	小児入院受け入れ病院数	0施設 平成30年3月	0施設	0施設	現状維持	健康づくり課 総合病院	1施設 以上を目指す
救急医療体制の維持	市内救急医療機関数	4病院 平成30年3月	4病院	4病院	現状維持	健康づくり課 総合病院	4病院 以上を目指す

基本施策（6）福祉・介護

【介護予防と高齢者福祉の向上】のうち、「週一サロンを実施する地域」は、前年度同様、「向上」となり、【障がい児・者福祉の向上】のうち、「福祉施設から一般就労への移行者数」は、前年度から改善傾向にあり、計画策定時より「向上」しています。

一方、【障がい児・者福祉の向上】のうち「地域移行支援の利用者数」について、計画策定時より「低下」したことから、さらなる取組が必要です。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	令和元年度末の状況	令和2年度末の状況	策定時より向上・低下等	令和2年度担当課	令和4年度目標値
地域福祉の向上	民生委員・児童委員委嘱率	94.3% 平成30年11月	91.9%	94.8%	向上	社会福祉課	100%
	生活困窮者新規相談件数	141件 平成30年3月	117件	501件	評価できなかった	社会福祉課	184件 以上を目指す
介護予防と高齢者福祉の向上	65歳以上の要介護（要支援）認定者の割合	16.0% 平成30年3月	17.0%	17.2%	評価できなかった	長寿福祉課	16.0% 以下を目指す
	週一サロンを実施する地域	14か所 平成30年3月	26か所	26か所	向上	長寿福祉課	34か所 以上を目指す
障がい児・者福祉の向上	地域移行支援の利用者数	4人 平成30年3月	1人	0人	低下	社会福祉課	5人 以上を目指す
	福祉施設から一般就労への移行者数	7人 平成30年3月	4人	9人	向上	社会福祉課	10人 以上を目指す
被災者への支援	市外避難者の帰還者数	— 平成30年4月	823人	823人	向上	被災者支援課	774人 以上を目指す
	原子力損害賠償未請求者	419人 平成30年5月	389人	363人	向上	被災者支援課	358人 以下を目指す

【新型コロナの影響で評価できなかった】

- ・生活困窮者新規相談件数
- ・65歳以上の要介護（要支援）認定者の割合

政策の柱3 産業・仕事づくり

基本施策（7）農林水産業

農業生産基盤と農村環境の整備のうち、「ほ場整備事業計画確定面積」は、前年度に引き続き、着実に進捗しており、**担い手の育成・確保**のうち「農業法人数」は、計画策定時の50経営体から63経営体に増加し、令和4年度目標値の55経営体を上回りました。

また、**林業・水産業の再生**のうち、「海面漁業の漁獲量」についても前年度に引き続き、増加傾向にあります。

一方で、**販路拡大と6次産業化の推進**のうち、「農産物直売所数」は、計画策定時の8か所から7か所に「低下」したことから、さらなる取組が必要です。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	令和元年度末の状況	令和2年度末の状況	策定時より向上・低下等	令和2年度担当課	令和4年度目標値
農業生産基盤と農村環境の整備	ほ場整備事業計画確定面積	1,739ha 平成30年4月	2,084ha	2,372ha	向上	農林整備課	2,939ha 以上を目指す
	多面的機能支払交付金の活動団体数	43団体 平成30年4月	45団体	46団体	向上	農林整備課	50団体 以上を目指す
担い手の育成・確保	農業法人数	50経営体 平成30年3月	57経営体	63経営体	向上	農政課	55経営体 以上を目指す
	認定農業者（個人・農業法人）の経営面積	2,242ha 平成30年3月	2,309ha	2,269ha	向上	農政課	2,900ha 以上を目指す
	漁協青壮年部員数	14人 平成30年3月	14人	15人	向上	農政課	18人 以上を目指す
販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	農産物直売所数	8か所 平成30年3月	8か所	7か所	低下	農政課	10か所 以上を目指す
林業・水産業の再生	森林整備面積	250ha 平成30年4月	365ha	365ha	向上	農林整備課	500ha 以上を目指す
	海面漁業の漁獲量	204t 平成30年3月	221t	274t	向上	農政課	500t 以上を目指す

基本施策（８）商工業

ロボット関連産業等の新産業創出・育成

地元企業の振興

多様な人材の育成と誘導

及び「街なかの活性化」、すべての施策の指標で計画策定時から「向上」しており、特に「製造業における製造品出荷額」は、令和４年度目標値の９００億円を上回っています。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	令和元年度末の状況	令和２年度末の状況	策定時より向上・低下等	令和２年度担当課	令和４年度目標値
ロボット関連産業等の新産業創出・育成	2011年以降の立地企業数（既存企業の増設含む）	29社 平成30年3月	36社	39社	向上	商工労政課	40社 以上を目指す
地元企業の振興	製造業における製造品出荷額	775億円 平成28年6月	907億円	922億円	向上	商工労政課	900億円 以上を目指す
多様な人材の育成と誘導	多様な働き方推進事業を通じて就労・起業した人数	— 平成30年3月	105人	136人	向上	商工労政課	309人 以上を目指す
街なかの活性化	商店街空き店舗対策補助金の交付件数	— 平成30年3月	5件	10件	向上	商工労政課	28件 以上を目指す

基本施策（９）観光交流

交流人口・関係人口の拡大のうち、「南相馬サポーターイベント参加者数」は、計画策定時から増加しています。さらに、「移住の推進」の「移住者数」は、計画策定時の45人から320人に増加し、令和４年度目標値の209人を上回っています。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	令和元年度末の状況	令和２年度末の状況	策定時より向上・低下等	令和２年度担当課	令和４年度目標値
通年観光の推進	観光交流施設来場者数	1,859,000人 平成30年3月	1,919,583人	1,205,695人	評価できなかった	観光交流課	2,100,000人 以上を目指す
	観光イベント参加者数	240,000人 平成30年3月	207,810人	2,990人	評価できなかった	観光交流課	358,000人 以上を目指す
交流人口・関係人口の拡大	体験交流事業参加者数	7,243人 平成30年3月	6,239人	1,386人	評価できなかった	観光交流課	8,000人 以上を目指す
	南相馬サポーターイベント参加者数	— 平成30年3月	223人	262人	向上	観光交流課	360人 以上を目指す
移住の推進	移住者数	45人 平成30年3月	214人	320人	向上	観光交流課	209人 以上を目指す

【新型コロナの影響で評価できなかった】

- ・観光交流施設来場者数
- ・観光イベント参加者数
- ・体験交流事業参加者数

政策の柱 4 都市基盤・環境・防災

基本施策（10）都市基盤

住環境整備のうち「空き家・空き地バンク成立数」は、計画策定時の45件から89件となり、前年度に引き続き、増加傾向にあります。

一方で、**上下水道の整備**のうち「有収率」は、令和3年2月13日の福島県沖地震の影響で、配水管が破損したことにより大規模な漏水が発生したこと、また小高において、有収率の低い簡易水道事業が上水道事業に統合されたことが影響し、「低下」したものと捉えています。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定期の現状値	令和元年度末の状況	令和2年度末の状況	策定時より向上・低下等	令和2年度担当課	令和4年度目標値
道路網の整備	道路改良率	56.0% 平成30年4月	56.4%	56.3%	向上	土木課	56.9% 以上を目指す
上下水道の整備	有収率	85.7% 平成30年6月	87.6%	84.6%	低下	水道課	86.0% 以上を目指す
	合併処理浄化槽設置補助金の交付件数	938件 平成30年3月	1,285件	1,396件	向上	下水道課	1,744件 以上を目指す
住環境の整備	空き家・空き地バンク成約数	45件 平成30年3月	77件	89件	向上	建築住宅課	100件 以上を目指す
公共交通の確保	JR常磐線原ノ町駅の1日平均乗車人数	975人 平成30年3月	1,031人	838人	評価できなかった	企画課	1,679人 以上を目指す
	タクシー事業者乗務員数	54人 平成30年9月	55人	51人	評価できなかった	企画課	64人 以上を目指す

【新型コロナの影響で評価できなかった】

- ・ JR常磐線原ノ町駅の1日平均乗車人数
- ・ タクシー事業者乗務員数

基本施策（11）生活環境

再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減のうち、「再生可能エネルギー導入比率」は、前年度に引き続き、増加傾向にあり、令和4年度目標値の80.0%を上回っています。

また、**再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減**のうち、「市内小学校における消費電力の削減」、**環境の回復**の仮置場設置数は、前年度に引き続き、向上となっています。

一方で、**環境の保全**の「不法投棄件数」は、昨年度に引き続き、増加傾向にあり、さらなる市民の意識啓発等に取り組む必要があります。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	令和元年度末の状況	令和2年度末の状況	策定時より向上・低下等	令和2年度担当課	令和4年度目標値
ごみの減量と資源化の推進	1人1日当たりのごみの排出量	1,171g 平成30年3月	1,163g	1,180g	低下	生活環境課	963g 以下を目指す
	リサイクル率	13.2% 平成30年3月	12.6%	12.5%	低下	生活環境課	20.6% 以上を目指す
環境の保全	不法投棄件数	106件 平成30年3月	127件	148件	低下	生活環境課	100件 以下を目指す
再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	再生可能エネルギー導入比率	40.0% 平成30年3月	74.8%	94.7%	向上	生活環境課	80.0% 以上を目指す
	市内小学校における消費電力の削減率	— 平成30年3月	2.7%	5.9%	向上	生活環境課	10.0% 以上を目指す
環境の回復	仮置場設置数	49か所 平成30年3月	46か所	24か所	向上	環境回復推進課	0か所

基本施策（12）地域防災

防災体制の強化のうち、「防災訓練・防災教室を実施している自主防災組織数」は、前前年度に引き続き、増加傾向にあり、「自主防災組織率」は、計画策定時と比較し、維持されています。

一方で、消防力の強化の「消防団員の充足率」は、80.7%と計画策定時から3.8ポイント低下したことから、消防団員の充足に向けた取組等を強化する必要があります。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	令和元年度末の状況	令和2年度末の状況	策定時より向上・低下等	令和2年度担当課	令和4年度目標値
防災体制の強化	自主防災組織の組織率	95.6% 平成30年3月	96.1%	95.6%	現状維持	危機管理課	100%
	防災訓練・防災教室を実施している自主防災組織数	17行政区 平成30年3月	32行政区	48行政区	向上	危機管理課	100行政区 以上を目指す
消防力の強化	消防団員の充足率	84.5% 平成30年3月	82.9%	80.7%	低下	危機管理課	89.0% 以上を目指す

基本施策（13）交通安全・防犯

交通安全の推進の「交通事故発生件数（人身事故件数）」は、前年度に引き続き、減少傾向にあり、令和4年度目標値に近づいています。

一方、**防犯の推進・市民相談体制の確保**の「犯罪発生件数（刑法犯罪知件数）」は、昨年度からは減少しているものの、計画策定時より高いことから、引き続き、警察署等との連携により対応が必要です。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	令和元年度末の状況	令和2年度末の状況	策定時より向上・低下等	令和2年度担当課	令和4年度目標値
交通安全の推進	交通事故発生件数（人身事故件数）	148件 平成29年12月	86件	89件	向上	生活環境課	80件 以下を目指す
防犯の推進・市民相談体制の確保	犯罪発生件数（刑法犯罪知件数）	258件 平成29年12月	292件	260件	低下	生活環境課	162件 以下を目指す

政策の柱5 地域活動・行財政

基本施策（14）コミュニティ

NPO・市民活動団体等との協議のうち、「市民活動サポートセンター登録団体数」とともに、「まちづくり活動支援事業補助件数」は、前年度に引き続き、増加傾向にあります。

一方で、**コミュニティの活性化**の「隣組加入率の低下」は、前年度より「低下」したことから、隣組への加入促進に向けたさらなる取組が必要です。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	令和元年度末の状況	令和2年度末の状況	策定時より向上・低下等	令和2年度担当課	令和4年度目標値
地域コミュニティの活性化	隣組加入率	83.9% 平成30年3月	83.2%	80.7%	低下	コミュニティ推進課	86.0% 以上を目指す
NPO・市民活動団体等との協働	市民活動サポートセンター登録団体数	91団体 平成30年3月	100団体	101団体	向上	コミュニティ推進課	116団体 以上を目指す
	まちづくり活動支援事業補助件数	119件 平成30年3月	125件	129件	向上	コミュニティ推進課	154件 以上を目指す

基本施策（15）行財政

市民参加の推進のうち、「公募委員を採用している審議会の割合」は、前年度に引き続き、増加傾向にあり、令和4年度目標値の15.0%を上回っています。

また、健全な財政運営については、計画策定時の現状と比較した場合、「実質収支比率」は9.8%になりましたが、依然望ましい水準を上回っています。

次に、「経常収支比率」は93.4%となり、そして「将来負担比率」は、将来の負担よりも、将来負担額に充当可能な財源が上回っているため、将来負担比率が生じておらず、さらに「実質公債費比率」は9.3%と、引き続き国の定める早期健全化基準(25%)、財政再生基準(35%)及び国の起債許可が必要となる基準(18%)を下回りました。

以上から、本市の財政構造は、硬直しつつある水準にあるものの、本市の財政健全度を示す指標は、引き続き健全な状態を維持することができました。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定期時の現状値	令和元年度末の状況	令和2年度末の状況	策定期より向上・低下等	令和2年度担当課	令和4年度目標値
市民参加の推進	公募委員を採用している審議会の割合	10.5% 平成30年3月	16.5%	18.6%	向上	秘書課	15.0%以上を目指す
	市ホームページのアクセス件数	547,552件 平成30年9月	380,532件	515,088件	低下	秘書課	659,000件以上を目指す
効果的な行政運営	後期基本計画に掲げた成果指標の現状値向上割合	— 平成30年4月	56.5%	70.1%	向上	企画課	80.0%以上を目指す
	適正な職員数	562人 平成30年4年1日	541人	540人	低下	総務課	定員適正化計画の達成
公有財産の最適化と活用	施設総量の縮減率	— 平成29年3月	2.19%	8.16%	向上	公有財産管理課	5.0%以上を目指す
健全な財政運営	実質収支比率	17.4% 平成29年度決算値	7.3%	9.8%	向上	財政課	3.0～5.0%の範囲内
	経常収支比率	93.8% 平成29年度決算値	96.3%	93.4%	向上	財政課	類似団体を下回る
	実質公債費比率	9.1% 平成29年度決算値	9.3%	9.3%	低下	財政課	類似団体を下回る
	将来負担比率	— 平成29年度決算値	—	—	現状維持	財政課	類似団体を下回る

(): 前年度に引き続き、将来の負担よりも、将来負担額に充当可能な財源が上回っており、将来負担比率が生じていないことから、「現状維持」としております。

以上、政策目標である「100年のまちづくり～家族や友人と暮らし続けるために～」の実現に向けて、引き続き、政策の柱や復興重点戦略・重点戦略をもとに、着実に取組を進めてまいります。

第4章 復興重点戦略・重点戦略の取組状況

(1) 復興重点戦略と重点戦略

政策目標を達成するために複数の政策の柱にまたがるテーマに対して横断的・複合的に取り組むため、2つの復興重点戦略と4つの重点戦略を設定しています。

復興重点戦略 旧避難指示区域の再生

帰還した市民が安寧に住み続けられ、帰還して良かったと思える旧避難指示区域の再生を推進します。更なる復興加速に向けて、教育・子育て環境の充実、安全・安心な生活環境の整備、農業の再興、医療体制の整備、まちのにぎわい創出などに取り組みます。

また、旧避難指示区域の再生には、旧避難指示区域外を含む市全域の復興が必要であることから、引き続き市全域の復興の取組も進めます。

復興重点戦略 福島ロボットテストフィールドを核とした新産業創出と人材誘導

世界に冠たるロボットの研究・実証拠点である福島ロボットテストフィールドを最大限活用し、国内外の優秀な研究者や人材が集う環境整備を推進します。

また、福島ロボットテストフィールド周辺環境の整備に取り組みます。

さらに、市外から訪れる研究者、ロボット関連企業と市内企業・団体、市民が交流する機会を創出し、人材誘導、市内企業の技術革新や産業集積、ベンチャー輩出等を推進します。

重点戦略 子育て世代に選ばれるまち

子育て中の世代やこれから子育てをしようとする若い層が、安心して出産・育児ができる環境と、家庭と仕事が両立できる環境を充実します。

幼児教育も含めた教育の質を高め、子ども達がのびのび成長できる環境を整備します。これらの環境を整備するにあたっては、子育て世代の意見がまちづくりに反映される仕組みも構築します。

重点戦略 多様な人材が活躍するまち

若者、女性、高齢者、障がい者、移住者など、多様な人材が安心して働くことができる環境の整備や支援を行うとともに、外国人の受け入れ環境を整え、「多様な人材が活躍するまち」への取組を推進します。

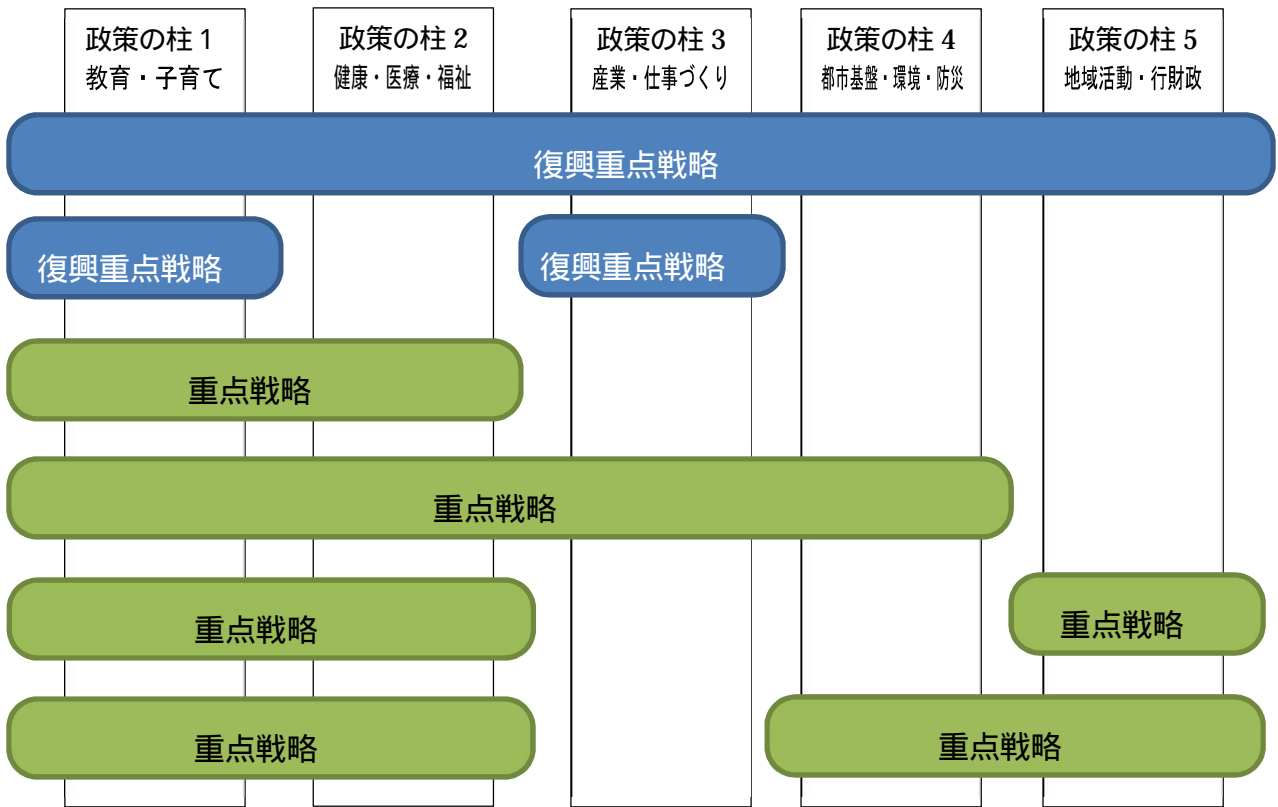
重点戦略 健康づくりが盛んなまち

子ども、働く世代、高齢者の全世代を通じ、食事、運動、健康診査の実施体制を確立し、市民総ぐるみの健康づくりの運動を展開します。

市民が主体的に取り組む健康づくりを地域や職場で支えるための支援等に取り組み、健康寿命を延ばし生涯現役を目標にします。

重点戦略 一円融合のコミュニティづくり

報徳仕法の教えを地域のコミュニティづくりに活かし、地域の良さを活かす地域活動を推進します。市民の地域活動への参加意欲を醸成し、地域活動の活性化への支援に取り組みます。



(2) 復興重点戦略 旧避難指示区域の再生
事業一覧

	事業名	担当課	実施区分	重点区分
政策の柱1 教育・子育て		3事業		
教育水準の向上				
1	公立学校適正化推進事業	学校教育課	継続	復重1・重点1
学校環境の整備				
2	臨時スクールバス等運行事業	学校教育課	継続	復重1
子育て環境の充実				
3	子どもの遊び場整備事業	こども家庭課	継続	復重1・重点3
政策の柱2 健康・医療・福祉		6事業		
地域医療の連携強化				
4	在宅医療の推進	小高診療所	継続	復重1
5	小高診療所整備事業	小高診療所	継続	復重1
被災者への支援				
6	被災者支援団体活動事業補助金	被災者支援課	継続	復重1
7	一時帰宅等交通支援事業	被災者支援課	継続	復重1
8	ふるさと帰還促進事業	被災者支援課	継続	復重1
9	旧避難指示区域内帰還者支援事業	被災者支援課	継続	復重1
政策の柱3 産業・仕事づくり		20事業		
農業生産基盤と農村環境の整備				
10	有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金(小高区)	農政課	継続	復重1
11	農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金	農林整備課	継続	復重1
12	福島県営農再開支援事業補助金	農政課	継続	復重1
13	営農再開支援農地保全管理事業補助金(小高区)	農政課	継続	復重1
14	営農再開支援農地保全管理事業補助金(原町区)	農政課	継続	復重1
15	農村地域復興再生基盤総合整備事業負担金(小高区)	農林整備課	継続	復重1
16	農山村地域復興基盤総合整備事業負担金	農林整備課	継続	復重1
17	水稻作付再開奨励事業	農政課	継続	復重1
18	被災地域農業復興総合支援事業(農業用機械等)	農政課	継続	復重1
19	被災地域農業復興総合支援事業(乾燥調製貯蔵施設)	農政課	継続	復重1
20	営農再開支援水利施設等保全事業(施設改修)(小高区)	農林整備課	継続	復重1
21	鳥獣被害防止緊急対策事業(小高区)	農政課	継続	復重1
22	農地防災事業(小高区)	農林整備課	継続	復重1
23	農業基盤整備促進事業(小高区)	農林整備課	継続	復重1

	事業名	担当課	実施区分	重点区分
政策の柱3 産業・仕事づくり		20事業		
街なかの活性化				
24	文化祭執行委員会補助金(小高区)	小高区地域振興課	継続	復重1
25	小高区イベント事業補助金(小高区)	小高区地域振興課	継続	復重1
26	小高区商業施設運営費補助金(小高区)	小高区地域振興課	拡充	復重1
27	旧避難指示区域内店舗営業支援事業	小高区地域振興課	継続	復重1
通年観光の推進				
28	浦尻貝塚史跡公園整備事業	文化財課	継続	復重1
29	大悲山石仏保存修理事業	文化財課	継続	復重1
政策の柱4 都市基盤・環境・防災		5事業		
道路網の整備				
30	小高スマートインターチェンジ整備事業	土木課	継続	復重1
上下水道の整備				
31	社会資本整備総合交付金事業(雨水ポンプ場改築)	下水道課	継続	復重1
環境の保全				
32	みんなで草刈ポイント事業	小高区市民総合サービス課	継続	復重1
防犯の推進・市民相談体制の確保				
33	旧避難指示区域見守りパトロール事業	小高区市民総合サービス課	継続	復重1
34	旧避難指示区域安心通報システム事業	小高区市民総合サービス課	継続	復重1
政策の柱5 地域活動・行財政		4事業		
地域コミュニティの活性化				
35	小高区花のまちづくり推進事業	小高区地域振興課	継続	復重1
36	小高区街なか賑わい創出事業(小高区復興拠点)	小高区地域振興課	継続	復重1
37	高校生による小高区での実践事業	小高区地域振興課	継続	復重1
38	小高区部門別座談会事業(小高区)	小高区地域振興課	継続	復重1

【主な取組内容】

多世代が地域内外の交流を広げ、地域の活性化と賑わいの創出を図り、地域コミュニティの再構築、本市の復興・再生を実現するため、復興拠点施設(小高交流センター)の管理運営を行いました。また、各世代を対象とした事業の開催や送迎用車両による利用者の足の確保により施設の集客力を図りました。

また、「小高区内において子育てしやすい環境を整備するため、「子どもの遊び場整備事業」が令和3年3月に工事が完了し、令和3年4月開所となりました。

さらに、農業者が円滑に営農を再開する環境を構築するため、一部、地震被害により工事が遅れたものの、令和3年4月に小高区内において乾燥調製貯蔵作業を集

約的に行う機能を満たす「大規模乾燥調製貯蔵施設」を岡田地内に整備しました。

加えて、市民の帰還促進、企業誘致、交流人口の拡大及び緊急時の避難経路の確保を図るため、「小高区にスマートインターチェンジ」の設置に向けて調査測量を実施しました。

(3) 復興重点戦略 福島ロボットテストフィールドを核とした 新産業創出と人材誘導

事業一覧

	事業名	担当課	実施区分	重点区分
政策の柱1 教育・子育て		1事業		
教育水準の向上				
1	プログラミング教育推進事業	学校教育課	継続	復重2
政策の柱3 産業・仕事づくり		10事業		
ロボット関連産業等の新産業創出・育成				
2	企業立地促進事業助成金	商工労政課	継続	復重2
3	産業支援センター運営費補助金	商工労政課	拡充	復重2
4	ロボット導入促進事業補助金	商工労政課	継続	復重2
5	ロボット実証実験支援事業助成金	商工労政課	継続	復重2
6	ロボット産業推進事業	商工労政課	継続	復重2
7	ワールドロボットサミット機運醸成事業	商工労政課	新規	復重2
8	産業復興・企業誘致促進事業	商工労政課	拡充	復重2
9	復興賃貸事業所整備事業	商工労政課	継続	復重2
10	渋佐・萱浜工業用地造成事業(第2期)	商工労政課	継続	復重2
地元企業の振興				
11	基盤技術産業高度化支援事業補助金	商工労政課	継続	復重2
政策の柱4 都市基盤・環境・防災		1事業		
公共交通の確保				
12	生活路線バス運行維持対策事業補助金	企画課	新規	復重2

【主な取組内容】

市内産業の振興と雇用の創出を図るため、工場を新設・増設する企業4社に対し助成金を交付しました。

また、ロボット産業を中心とした地域産業の振興を図るため、ロボット関連産業事業者等の活動拠点として、福島ロボットテストフィールドに隣接する原町区萱浜地内に「賃事務所・貸工場」を整備しました。

(4) 重点戦略 子育て世代に選ばれるまち
事業一覧

	事業名	担当課	実施区分	重点区分
政策の柱1 教育・子育て		67事業		
豊かな心と体の育成				
1	学校不適応対策事業	学校教育課	継続	重点1
2	いじめ問題対策事業	学校教育課	継続	重点1
3	小学校音楽・スポーツ大会等補助金	学校教育課	継続	重点1・重点3
4	中学校音楽・スポーツ大会等補助金	学校教育課	継続	重点1・重点3
5	中学校部活動外部講師活用事業補助金	学校教育課	継続	重点1・重点3
6	中学校部活動支援事業	学校教育課	継続	重点1・重点3
7	スクールカウンセラー等派遣事業	学校教育課	継続	重点1
8	道徳教育強化推進事業	学校教育課	継続	重点1
教育水準の向上				
9	会計年度任用職員給与費 学力向上教員	学校教育課	拡充	重点1
10	会計年度任用職員給与費 学校司書	学校教育課	拡充	重点1
11	会計年度任用職員給与費 介助員	学校教育課	継続	重点1
12	会計年度任用職員給与費 学習支援員	学校教育課	継続	重点1
13	公立学校適正化推進事業	学校教育課	継続	復重1・重点1
14	特色ある学校づくり事業補助金	学校教育課	継続	重点1
15	基礎学力向上対策事業	学校教育課	継続	重点1
16	学校教育支援センター事業	学校教育課	継続	重点1
17	中学生海外研修事業	学校教育課	拡充	重点1
18	学習塾等と連携した学力強化推進事業	学校教育課	拡充	重点1
19	ICT教育推進事業	学校教育課	継続	重点1
20	学校司書活用事業	学校教育課	継続	重点1
21	教育先進地との教員交流研修事業	学校教育課	継続	重点1
22	会計年度任用職員給与費 外国語指導助手	学校教育課	継続	重点1
23	外国語教育推進事業	学校教育課	拡充	重点1
24	日英子供交流事業(原町区)	学校教育課	継続	重点1
学校環境の整備				
25	開かれた学校づくり事業	学校教育課	継続	重点1
26	小中学校トイレ洋式化事業	教育総務課	継続	重点1
結婚・妊娠・出産への支援				
27	乳幼児子ども医療費助成事業	こども家庭課	継続	重点1
28	母子健康包括支援センター事業	健康づくり課	継続	重点1
29	産後ケア事業	健康づくり課	継続	重点1
30	母子保健事業	健康づくり課	継続	重点1

	事業名	担当課	実施区分	重点区分
政策の柱1 教育・子育て		67事業		
保育・幼児教育の充実				
31	延長保育促進事業補助金	こども育成課	継続	重点1
32	地域保育施設支援事業補助金	こども育成課	継続	重点1
33	障がい児保育事業補助金	こども育成課	継続	重点1
34	認可外保育所入所者支援助成金	こども育成課	継続	重点1
35	民間保育所等給食食材費補助金	こども育成課	継続	重点1
36	認定こども園・地域型保育事業所保護者助成事業補助金	こども育成課	継続	重点1
37	保育体制強化事業補助金	こども育成課	拡充	重点1
38	元気あふれる幼児育成推進事業	こども育成課	継続	重点1
39	私立幼稚園給食費保護者助成金	こども育成課	継続	重点1
40	元気あふれる幼児育成推進事業	こども育成課	継続	重点1
41	保育所等における事故防止推進事業補助金	こども育成課	新規	重点1
42	一時預かり事業(幼稚園型)	こども育成課	継続	重点1
子育て環境の充実				
43	放課後児童健全育成事業費補助金	こども家庭課	継続	重点1
44	在宅保育支援金	こども家庭課	継続	重点1
45	子育て応援基金助成事業	こども家庭課	継続	重点1
46	ファミリーサポート推進事業	こども家庭課	継続	重点1
47	幼児通級指導(ことばの教室)事業	こども家庭課	継続	重点1
48	発達障がい等児童早期発見・早期支援事業	こども家庭課	継続	重点1
49	児童虐待防止対策事業	こども家庭課	継続	重点1
50	子育て情報発信事業	こども家庭課	継続	重点1
51	ようこそ赤ちゃん誕生祝い品支給事業	こども家庭課	継続	重点1
52	子育て短期支援事業	こども家庭課	継続	重点1
53	放課後児童健全育成事業	こども家庭課	継続	重点1
54	ひとり親家庭医療費助成事業	こども家庭課	継続	重点1
55	ひとり親家庭総合支援事業	こども家庭課	継続	重点1
56	被災児童の心のケア支援事業	こども家庭課	継続	重点1
57	放課後子ども教室推進事業	こども家庭課	継続	重点1
58	公園施設改修事業	都市計画課	継続	重点1
59	就学指導アドバイザー配置事業	学校教育課	継続	重点1
60	図書館ブックスタート事業	中央図書館	継続	重点1

	事業名	担当課	実施区分	重点区分
政策の柱1 教育・子育て		67事業		
生涯学習の充実				
61	家庭教育支援総合推進事業	生涯学習課	継続	重点1
62	中学生職場体験等支援事業	生涯学習課	継続	重点1
63	子ども自然体験学習事業	生涯学習課	継続	重点1
64	移動図書館管理運営事業	中央図書館	継続	重点1
65	図書整備事業(原町区)	中央図書館	継続	重点1
66	こども交流支援事業補助金	生涯学習課	継続	重点1
芸術文化の充実				
67	学校等市民文化会館利用支援補助金	生涯学習課	継続	重点1
政策の柱2 健康・医療・福祉		1事業		
救急医療体制の維持				
68	夜間小児科・内科初期救急医療事業	健康づくり課	継続	重点1
政策の柱3 産業・仕事づくり		2事業		
多様な人材の育成と誘導				
69	魅力ある職場環境づくり事業補助金	商工労政課	継続	重点1・重点2
交流人口・関係人口の拡大				
70	台湾交流推進事業	観光交流課	新規	重点1

【主な取組内容】

産後の母子に対する育児不安の軽減を図るため、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の一環として、「産後ケア事業」を実施しました。

また、多様な保育を支援するため、家庭において保育を行っている保護者に対し、対象児童1人に月額1万円の「在宅保育支援金」を支給しました。

さらに、子育て環境の充実及びコミュニティの活性化のため、老朽化した公園施設6か所の改修工事を実施しました。

(5) 重点戦略 多様な人材が活躍するまち
事業一覧

	事業名	担当課	実施区分	重点区分
政策の柱1 教育・子育て		4事業		
保育・幼児教育の充実				
1	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	こども育成課	継続	重点2
2	保育士等人材確保事業	こども育成課	継続	重点2
3	幼稚園教諭宿舍借り上げ支援事業補助金	こども育成課	継続	重点2
子育て環境の充実				
4	みらい育成修学資金事業	教育総務課	継続	重点2
政策の柱2 健康・医療・福祉		7事業		
地域医療の連携強化				
5	公立双葉准看護学院運営費負担金	健康づくり課	継続	重点2
6	地域医療提供体制推進事業	健康づくり課	継続	重点2
7	医療従事者確保推進事業	健康づくり課	継続	重点2
8	地域医療提供体制整備事業補助金	健康づくり課	継続	重点2
9	寄附講座設置事業	健康づくり課	継続	重点2
介護予防と高齢者福祉の向上				
10	外国人介護人材受入推進事業	長寿福祉課	継続	重点2
11	介護従事者養成事業	長寿福祉課	継続	重点2
政策の柱3 産業・仕事づくり		17事業		
担い手の育成・確保				
12	多様な担い手育成・確保事業補助金	農政課	継続	重点2
13	農業次世代人材投資事業補助金	農政課	継続	重点2
14	農業後継者育成対策実践活動事業補助金(鹿島区)	農政課	継続	重点2
15	認定農業者経営改善ステップアップ事業補助金(鹿島区)	農政課	継続	重点2
16	経営改善支援事業	農政課	継続	重点2
17	農業経営人材育成事業(南相馬農業復興チャレンジ塾)	農政課	継続	重点2
18	人・農地プラン作成・見直し等支援事業	農政課	継続	重点2
多様な人材の育成と誘導				
19	魅力ある職場環境づくり事業補助金	商工労政課	継続	重点1・重点2
20	外国人活躍推進事業	商工労政課	拡充	重点2
21	市内事業所情報発信事業	商工労政課	継続	重点2
22	中小企業若年労働者定着支援事業	商工労政課	継続	重点2
23	Uターン就職支援助成事業	商工労政課	拡充	重点2
24	多様な働き方と人づくり支援事業	商工労政課	継続	重点2
25	人材確保のための奨学金返還支援事業補助金	商工労政課	継続	重点2
26	就業等人材確保住宅管理事業	建築住宅課	継続	重点2

	事業名	担当課	実施区分	重点区分
政策の柱3 産業・仕事づくり		17事業		
移住の推進				
27	移住定住推進事業	観光交流課	拡充	重点2
28	地域おこし協力隊活動事業	観光交流課	拡充	重点2
政策の柱4 都市基盤・環境・防災		2事業		
住環境の整備				
29	若者等世帯定住促進事業	建築住宅課	継続	重点2
公共交通の確保				
30	第二種運転免許取得支援事業助成金	企画課	拡充	重点2

【主な取組内容】

外国人材の受け入れや共生に向けた環境整備が適切になされるよう、「南相馬市外国人活躍推進協議会」を運営するとともに、市内事業者の外国人雇用に対する支援を行うため、南相馬市国際交流協会に対し、「外国人活躍推進事業負担金」を支出しました。

また、新規就労者等の職場定着を促し、離職率の低下を図るため、市内中小企業で働く新卒勤労者等を対象に、メンタルケアやコミュニケーション能力向上のための研修会の開催や個別相談会等の実施、市内高等学校の就職希望者へ社会人になるための準備についてガイダンス等を実施しました。

さらに、移住・定住人口の増加に寄与する関係人口の構築と地域の活性化を推進するため、道の駅南相馬に「移住・定住に関する相談窓口」を設置。都市地域から新たな担い手となる人材を受け入れ、活力ある持続可能な地域づくりを推進するため、「地域おこし協力隊制度」を活用し、市内の地域課題や資源を生かした起業を目指す「企業型地域おこし協力隊員」9名を採用しました。

加えて、市民の健康と福祉の増進に寄与するため、市内に不足している診療科を新たに開設するまたは、地域医療体制を確保するための既設する医師または医療法人に対し、開設、改修等に係る費用の一部を補助金として10件交付しました。

(6) 重点戦略 健康づくりが盛んなまち
事業一覧

	事業名	担当課	実施区分	重点区分
政策の柱1 教育・子育て		15事業		
豊かな心と体の育成				
1	小学校音楽・スポーツ大会等補助金	学校教育課	継続	重点1・重点3
2	中学校音楽・スポーツ大会等補助金	学校教育課	継続	重点1・重点3
3	中学校部活動外部講師活用事業補助金	学校教育課	継続	重点1・重点3
4	中学校部活動支援事業	学校教育課	継続	重点1・重点3
子育て環境の充実				
5	子どもの遊び場整備事業	こども家庭課	継続	復重1・重点3
スポーツの振興				
6	スポーツ少年団育成補助金	スポーツ推進課	継続	重点3
7	体育協会事業補助金	スポーツ推進課	継続	重点3
8	健康マラソン大会補助金	スポーツ推進課	継続	重点3
9	レクリエーション協会事業補助金	スポーツ推進課	継続	重点3
10	地域スポーツ振興助成事業補助金	スポーツ推進課	継続	重点3
11	健康スポーツ推進事業	スポーツ推進課	継続	重点3
12	体育施設整備事業	スポーツ推進課	継続	重点3
13	みらい元気挑戦 スポーツ招致事業	スポーツ推進課	継続	重点3
14	子どもスポーツ活動促進事業	スポーツ推進課	継続	重点3
15	スポーツセンター大規模改修事業	スポーツ推進課	新規	重点3
政策の柱2 健康・医療・福祉		17事業		
疾病の予防				
16	感染症予防事業	健康づくり課	継続	重点3
17	小児用インフルエンザ予防接種支援事業	健康づくり課	継続	重点3
18	健康診査事業	健康づくり課	継続	重点3
19	県外避難者健診体制整備事業	健康づくり課	継続	重点3
心身の健康づくり				
20	心のケア事業	健康づくり課	継続	重点3
21	食生活改善推進事業補助金	健康づくり課	継続	重点3
22	フッ化物でぶくぶくむし歯予防事業	健康づくり課	継続	重点3
23	健康づくり推進事業	健康づくり課	継続	重点3
24	食育推進事業	健康づくり課	継続	重点3
25	歯科保健事業	健康づくり課	継続	重点3
26	健康増進事業	健康づくり課	拡充	重点3
27	健康診査等事業費	市民課	継続	重点3
28	健康診査事業(特定健康診査)	健康づくり課	継続	重点3
29	特定保健指導事業	健康づくり課	継続	重点3

	事業名	担当課	実施区分	重点区分
政策の柱2 健康・医療・福祉		17事業		
介護予防と高齢者福祉の向上				
30	介護予防普及啓発事業	長寿福祉課	継続	重点3
31	地域介護予防活動支援事業	長寿福祉課	継続	重点3
32	筋力向上トレーニング事業	長寿福祉課	継続	重点3
政策の柱3 産業・仕事づくり		2事業		
交流人口・関係人口の拡大				
33	交流・滞在型スポーツ事業補助金	スポーツ推進課	継続	重点3
34	交流・滞在型スポーツ支援事業	スポーツ推進課	継続	重点3
政策の柱5 地域活動・行財政		1事業		
地域コミュニティの活性化				
35	市民一体感醸成事業(鹿島区)	鹿島区地域振興課	継続	重点3

【主な取組内容】

市民の健康の保持増進を図るため、民間企業（事業所）と連携して、ヘルスアップチャレンジ等の実施や、健康づくり推進リーダーの養成・育成を行うなど、「健康づくりアクションプラン」に基づき、事業を展開しました。

また、市民の健康増進・競技力向上並びに利用者の利便性の向上を図るため、「スポーツセンターの大規模改修」のための実施設計を実施しました。

さらに、原子力災害により失われた市民の一体感を取り戻し、市民一体で復興を推進するため、市民一体化感醸成事業として、「健康づくりトレーニングセンター（スキット千倉）」の整備や「真野川親水サイクリングロード」を整備しました。

(7) 重点戦略 一元融合のコミュニティづくり
事業一覧

	事業名	担当課	実施区分	重点区分
政策の柱1 教育・子育て				
生涯学習の充実				
1	報徳精神がいきづくまちづくり事業	生涯学習課	継続	重点4
2	生涯学習講座事業	生涯学習課	継続	重点4
芸術文化の充実				
3	芸術文化協会等事業補助金	生涯学習課	継続	重点4
4	地域文化振興助成事業補助金	生涯学習課	継続	重点4
5	ふるさと民俗芸能伝承事業	生涯学習課	継続	重点4
6	文化芸術ふれあい事業	生涯学習課	継続	重点4
7	市総合美術展覧会事業	生涯学習課	継続	重点4
政策の柱2 健康・医療・福祉				
介護予防と高齢者福祉の向上				
8	敬老会開催事業費補助金	長寿福祉課	新規	重点4
9	老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金	長寿福祉課	継続	重点4
10	老人クラブ育成事業	長寿福祉課	継続	重点4
11	金婚祝賀会開催事業	長寿福祉課	継続	重点4
政策の柱4 都市基盤・環境・防災				
住環境の整備				
12	空家等対策推進事業	建築住宅課	継続	重点4
公共交通の確保				
13	定額タクシー事業	企画課	拡充	重点4
防災体制の強化				
14	自主防災組織補助金	危機管理課	新規	重点4
15	市総合防災訓練事業	危機管理課	継続	重点4
16	防災士養成研修事業	危機管理課	継続	重点4
消防力の強化				
17	女性消防隊活動支援補助金	危機管理課	継続	重点4

	事業名	担当課	実施区分	重点区分
政策の柱5 地域活動・行財政				
地域コミュニティの活性化				
18	まちづくり委員会支援交付金	コミュニティ推進課	継続	重点4
19	地域自治組織活性化推進事業	コミュニティ推進課	継続	重点4
20	集会施設整備事業費補助金(小高区)	小高区地域振興課	継続	重点4
21	集会施設整備事業費補助金(鹿島区)	鹿島区地域振興課	継続	重点4
22	集会施設整備事業費補助金(原町区)	コミュニティ推進課	継続	重点4
23	地域の絆づくり支援事業補助金(小高区)	小高区地域振興課	継続	重点4
24	地域の絆づくり支援事業補助金(鹿島区)	鹿島区地域振興課	継続	重点4
25	地域の絆づくり支援事業補助金(原町区)	コミュニティ推進課	継続	重点4
26	民俗芸能保存伝承事業補助金	文化財課	継続	重点4
27	民俗芸能等保存伝承事業	文化財課	継続	重点4
政策の柱5 地域活動・行財政				
NPO・市民活動団体等との協働				
28	まちづくり活動支援事業補助金	コミュニティ推進課	継続	重点4
29	ふるさと応援寄附金協働のまちづくり事業助成金	コミュニティ推進課	継続	重点4
30	まちづくり市民活動団体支援事業	コミュニティ推進課	継続	重点4

【主な取組内容】

人口減少、高齢化、居住人口の偏在などに伴う各行政区の課題解消のため、行政区（12地区）懇談会を開催し、各行政区の実情や意向を踏まえた行政区の在り方（適正化）の検討を行うとともに、行政区加入を促進するなど地域自治組織の活性化を図りました。

また、活力と魅力ある行政区の維持及び活性化のため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティの維持に必要な備品の整備を行う行政区に対し、補助金67件（小高区1件・鹿島区29件・原町区37件）交付しました。

第5章 令和4年度に向けて

第8次実施計画については、各政策の柱ごとの成果指標の現状及び新型コロナなどの社会状況を鑑み、第6次実施計画の進捗結果や令和3年度に取り組んでいる第7次実施計画の進捗状況を踏まえ、策定する考えです。

また、令和4年度は後期基本計画の最終年度であり、総力を挙げて目標達成に向け取り組んでまいります。

さらに、今後、本格的に着手する「次期総合計画の見直し」を見据えつつ、これまで実施してきた復興事業の成果を見極め、「廃止・縮小・見直し」をする事業も検討していく考えです。

評価できないと判断した成果指標に係る要因・理由等について

新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という）の影響により、施設の休館等を実施したことなどから、適正かつ正確な指標をとることが困難であると判断した令和2年度の実績に係る要因・理由等については、下表のとおりです。

【緊急事態宣言の期間等】

- ・緊急事態宣言（令和2年4月 7日（火）～5月25日（月））
福島県対象（令和2年4月16日（木）～5月14日（木））
- ・緊急事態宣言（令和3年1月 7日（木）～3月21日（日））
福島県感染拡大防止対策（令和2年5月15日（金）～現在）

【新型コロナの影響区分】

- ・直接的な影響を受けたと考えられる成果指標 **【直接】**
- ・間接的な影響を受けたと考えられる成果指標 **【間接】**

	施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	令和元年度末の状況	令和2年度末の状況	新型コロナの影響	評価できないと判断した要因・理由等
1	豊かな心と体の育成	新体力テスト	小5 40.0% (平成29年6月)	小5 38.2%	未実施	直接	国が実施する「新体力テスト」については、新型コロナの影響を受け、対象となる小5と中2は全国一律に実施されなかった。 なお、本市では、市独自の全児童生徒を対象とした体力テストを可能な限り実施し、児童生徒の体力・運動能力の現状を把握し、体育・スポーツ活動の指導と、行政上の基礎資料として広く活用するよう努めた。
2			中2 47.8% (平成29年6月)	中2 45.8%		直接	
3	教育水準の向上	全国学力調査	小6 100 (平成30年4月)	小6 101	未実施	直接	「全国学力調査」については、新型コロナの影響を受け、対象となる小6と中3は全国一律に実施されなかった。 なお、本市では、市独自の全児童生徒を対象とした「学力調査（標準学力調査(東京書籍)）」を令和3年1月に実施し、児童生徒の学力を把握・分析、教育施策の評価と課題を検証し、その改善に努めた。
4			中3 97 (平成30年4月)	中3 98		直接	
5	生涯学習の充実	生涯学習関連事業の延べ参加人数	13,139人 (平成30年3月)	12,102人	7,126人	直接	施設の臨時休館や利用定員の制限（定員を1/3に制限）したことなどから、生涯学習関連事業の参加者が減少した。 なお、開催にあたっては感染症対策をした上で、講座の開催条件の緩和の実施（通常10名以上 少人数でも可とした）など、積極的な学習機会の提供に努めた。 また、生涯学習センターに直接行かなくても、学習できる機会を提供するため、「みなみそうまチャンネル」を活用した動画配信も実施した。 【臨時休館日】 ・令和2年4月18日（土）～5月18日（月） ・令和3年3月20日（土）、21日（日） 【利用定員の制限】（6月8日（月）～現在まで） ・生涯学習センター施設利用ガイドラインに基づき施設を管理

	施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	令和元年度末の状況	令和2年度末の状況	新型コロナの影響	評価できないと判断した要因・理由等
6	生涯学習の充実	博物館の利用者数	12,131人 (平成30年3月)	10,641人	6,128人	直接	<p>新型コロナの影響により、施設の臨時休館やイベント等を中止したことや外出自粛などが影響し利用者が減少した。臨時休館期間後は、感染症対策の観点から利用人数を制限し講座等を実施（定員を1/2に制限）するなど、できる限り多くの事業が実施できるよう努めた。</p> <p>【臨時休館期間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年4月18日（土）～ 5月18日（月） ・令和3年3月20日（土）～ 3月21日（日） <p>【利用制限】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月19日（火）～現在 <p>【利用者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：10,641人 ・6,802人（開館日数309日_1日あたり22人） ・その他の利用（イベント・講座等）：3,839人（372件） 令和2年度：6,188人 ・4,292人（開館日数259日_1日あたり16人） ・その他の利用（イベント・講座等）：1,896人（316件）
7		図書館の利用者数	91,107人 (平成30年3月)	89,544人	72,668人	直接	<p>適切に感染症対策を実施し、多くの方が施設を利用できるよう取り組んだが、施設の休館や再開後も閲覧席を制限（減数）したことから、利用者が減少した。</p> <p>【臨時休館期間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央図書館：令和2年4月18日（土）～ 5月17日（日） ・小高、鹿島：令和2年4月18日（土）～ 5月31日（日） <p>【閲覧席の制限】（従前の半数程度を利用可とした）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年5月26日（火）～ 現在まで
8	芸術文化の充実	芸術イベントの開催件数	63件 (平成30年3月)	59件	26件	直接	<p>施設の休館やイベント等を中止したことに加え、各団体の活動が自粛されたことから、成果発表等イベントの開催が減じたものと捉えている。</p> <p>なお、市の文化イベントについては、事業の縮小やオンラインイベントへの内容変更を行い、コロナ禍でもできるように工夫し開催した。</p> <p>また、成果発表のイベントについては、ウェブ上の展覧会や無観客での開催でも補助金の対象とするなど、コロナ禍においても多くの団体が活動できるよう取り組んだ。</p>

	施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	令和元年度末の状況	令和2年度末の状況	新型コロナの影響	評価できないと判断した要因・理由等
9	スポーツの振興	スポーツ施設の利用者数	320,000人 (平成30年3月)	354,953人	265,042人	直接	<p>適切に感染症対策を実施し、多くの方が施設を利用できるよう取り組んだが、施設利用の休止や利用を制限したことなどに加え、スポーツ少年団の活動制限、スポーツ大会を中止したことなどから利用者が減少したものと捉えている。</p> <p>【施設休止期間】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年 4月18日(月)～5月15日(金) <p>【施設利用制限：時間制限(21時 20時)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年 1月21日(木)～2月7日(日) 令和3年 3月22日(月)～4月4日(日) <p>【スポーツ少年団】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年 4月1日(水)～5月31日(日)(施設の利用休止) 令和2年 6月1日(月)～6月7日(日)(活動再開準備期間) 令和3年 2月5日(金)～2月14日(日)(夜間利用制限)等 <p>参考</p> <p>【1日当たりの利用者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：約1,160人/日 令和2年度：約860人/日
10	スポーツの振興	スポーツ団体への加入者数	4,870人 (平成30年3月)	3,976人	3,644人	間接	<p>適切に感染症対策を実施し、多くの団体に活動の機会を提供できるよう取り組んだが、新型コロナの影響から団体の活動が制限され、加入の見合わせが発生したことにより、加入者数が減少したものと捉えている。</p>
11		市総合体育大会への参加者数	2,460人 (平成30年3月)	1,924人	1,524人	直接	<p>令和2年度については22競技中4競技の大会が中止となり、18競技の実施となったことから、参加者について減少したものと捉えている。</p> <p>参考</p> <p>【1競技あたりの参加者数平均】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：約87人/競技 令和2年度：約85人/競技
12	疾病の予防	特定健康診査の受診率	38% (平成30年3月)	38.7%	29.3% 速報値	間接	<p>新型コロナの影響により、集団での総合健診の延期や実施期間を短縮して実施せざるを得ない状況となったことから、相馬郡医師会の協力を得、施設検診(医療機関：予約制)を9月～令和3年3月まで実施するなど、できるだけ多くの方が受診することができるよう健診受診の機会を設けた。</p> <p>なお、施設健診の拡大により施設健診の受診者数は増えたものの、総合健診の実施期間の短縮(R1:34日間 R2:21日間(13日))の影響が大きく、さらに受診者の受診控えにより全体の受診者数の伸びにはつながらなかったと捉えている。</p>

	施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	令和元年度末の状況	令和2年度末の状況	新型コロナの影響	評価できないと判断した要因・理由等
13	疾病の予防	大腸がん検診の受診率	23.1% (平成29年6～10月)	24.0%	22.5%	間接	<p>新型コロナの影響により、総合検診の延期や実施期間を短縮（R1：34日間 R2：21日間（13日））して実施したことや受診者の受診控えにより、受診者数は令和元年度と比べ減少したと考えられる。</p> <p>そのため、できるだけ多くの方が受診できるよう、総合検診終了後、新たに大腸がん検診の追加検診を実施し、受診者数は増加したものの、実施期間を短縮の影響や受診控えの影響が大きく、令和元年度の受診者数と比べ減少したと捉えている。</p> <p>【追加検診の実施について】 ・追加日数:1日（+249人）</p>
14	心身の健康づくり	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	31.7% (平成30年3月)	31.9%	37.0% 速報値	間接	<p>新型コロナの影響による市民（国保加入者）の生活習慣（食生活・運動等）の乱れが長期的に継続したことによるものと考えられる。</p> <p>このため、集団での保健指導が困難な状況であったことから、保健師や管理栄養士等による個別指導の機会を増やすなど疾病の重症化予防に努めた。</p>
15	地域福祉の向上	生活困窮者新規相談件数	141件 (平成30年3月)	117件	501件	直接	<p>新型コロナの影響による収入減等により生活困窮者が増加したため、前年度比で見た場合、新規相談件数が大幅に増加した。</p> <p>これは、市において緊急小口資金・総合支援資金貸付制度など各種支援制度の周知を行うとともに、相談しやすい環境を整えた結果であると捉えている。</p>
16	介護予防と高齢者福祉の向上	65歳以上の要介護（要支援）認定者の割合	16% (平成30年3月)	17.0%	17.2%	間接	<p>外出や介護サービス利用を控えたり、運動の制限から機能低下が生じたと捉えている。</p> <p>このため、居宅介護サービス事業者に対し、サービス提供の過度な自粛を控えることや介護サービスを提供する際の感染予防対策の徹底を依頼するとともに、要介護認定の無い方には総合事業などの介護予防事業への参加を促した。</p>
17	通年観光の推進	観光交流施設来場者数	1,859,000人 (平成30年3月)	1,919,583人	1,205,695人	直接	<p>少しでも多くの観光客に来場いただくため、ソーシャルディスタンスを確保しながら、屋外スペース等を活用し、物販や展示販売会等に努めたが、施設の臨時休館や人の動きが制限されたため、観光客の減少となった。</p> <p>【臨時休館した施設（4月29日（水）～5月6日（水））】 ・道の駅南相馬、セデッテかしま、銘醸館</p>

	施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	令和元年度末の状況	令和2年度末の状況	新型コロナの影響	評価できないと判断した要因・理由等
18	通年観光の推進	観光イベント参加者数	240,000人 (平成30年3月)	207,810人	2,990人	直接	相馬野馬追については、無観客による開催となるなど、新型コロナの影響でほぼすべての観光イベントが中止となり、イベント参加者の大幅な減少となった(開催イベント:あかりのファンタジーイルミネーション おだか、大悲山コンサート)。
19	交流人口・関係人口の拡大	体験交流事業参加者数	7,243人 (平成30年3月)	6,239人	1,386人	直接	野馬追の里健康マラソン大会はオンラインでの開催を行ったが、新型コロナの影響でほとんどの体験・交流事業が中止となり、参加者の減少となった。
20	公共交通の確保	JR常磐線原ノ町駅の1日平均乗車人数	975人 (平成30年3月)	1,031人	838人	直接	緊急事態宣言の発出や、旅行自粛、学校の休校等の影響により乗車人員が減少したものと捉えている。
21		タクシー事業者乗務員数	54人 (平成30年9月)	55人	51人	間接	新型コロナの影響により業務量が減少し事業者で採用を見合わせていたことから、乗務員数の減少に至ったと捉えている。